

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月3日
【四半期会計期間】	2018年度第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	三菱自動車工業株式会社
【英訳名】	MINITUBISHI MOTORS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役 CEO 益子 修
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【電話番号】	(03)3456-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	制度会計部長 沖野 夏至 (「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子)
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番8号
【電話番号】	(03)3456-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	制度会計部長 沖野 夏至 (「第一部第3提出会社の状況」に関する事項については 総務渉外部長 藤倉 佳子)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度
会計期間		自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高	百万円	440,902	560,045	2,192,389
経常損益	百万円	29,015	33,369	110,127
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益	百万円	22,969	28,186	107,619
四半期包括利益又は包括利益	百万円	24,853	24,178	110,713
純資産額	百万円	722,568	790,189	796,562
総資産額	百万円	1,439,264	1,808,512	1,646,240
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	円	15.42	18.92	72.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	18.91	72.20
自己資本比率	%	48.92	43.28	47.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

3. 2017年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、国内で当社製品向け販売金融事業を展開していたMMCダイヤモンドファイナンス株式会社が、2018年4月2日に当社の持分法適用関連会社から連結子会社に変更されました。この変更に伴いセグメント区分方法の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「自動車事業」の単一セグメントから、「自動車事業」及び「金融事業」の2区分に変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の期首から、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態・経営成績等の状況の概要と分析

中期経営計画「Drive for Growth」2年目の2018年度も、規模・利益の両面で計画に沿ったスタートを切ることができ、当第1四半期連結累計期間のグローバル販売台数は292千台となり、前年同期に比べ21%増加しました。

アセアン地域では、昨年秋よりインドネシアで販売を開始した次世代クロスオーバーMPV『エクспанダー』およびタイのピックアップトラックが好調であり、前年同期に比べ28%増の69千台となりました。

中国では、現地生産の『アウトランダー』の販売が好調で、前年同期に比べ50%増の36千台となりました。

北米地域では、2017年度後半に投入した『アウトランダーPHEV』『エクリプス クロス』を中心に販売を伸ばし、前年同期に比べ25%増の45千台となりました。

売上高

上記のような販売台数の増加等をうけ、当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,600億円（前年同期比+1,191億円、同+27%）となりました。

営業利益

営業利益は281億円（前年同期比+75億円）となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は、334億円（前年同期比+44億円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、282億円（前年同期比+52億円）となりました。

なお、当社の報告セグメントについては、当第1四半期連結累計期間において、金融事業を営むMMCダイヤモンドファイナンス株式会社を連結子会社化したことに伴い、セグメント区分方法の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「自動車事業」の単一セグメントから、「自動車事業」及び「金融事業」の2区分に変更しております。

業績は次のとおりとなります。

自動車

当第1四半期連結累計期間における自動車事業に係る売上高は、5,550億円となり、営業利益は、273億円となりました。

金融

当第1四半期連結累計期間における金融事業に係る売上高は、57億円となり、営業利益は8億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間末の総資産は1兆8,085億円（前年度末比+1,623億円）となりました。そのうち現金及び預金は4,443億円（前年度末比 1,276億円）となりました。負債合計は1兆183億円（前年度末比+1,686億円）となり、そのうち有利子負債残高は、2,191億円（前年度末比+1,925億円）となりました。純資産は7,902億円（前年度末比 64億円）となりました。

これらの主な増減の要因は2018年度第1四半期にMMCダイヤモンドファイナンス株式会社を連結子会社化したことによることや、設備投資による支出等によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等、及び当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費（自動車事業）は、266億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 数量(台)	前第1四半期連結累計期間比(%)
国内	154,017	130.6
海外	181,640	129.2
合計	335,657	129.8

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間比(%)	
	数量(台)	金額(百万円)	数量	金額
国内	54,845	90,229	112.9	119.6
海外	281,404	469,816	131.2	128.5
合計	336,249	560,045	127.9	127.0

(注) 1. 販売実績は、外部顧客の所在地別の当社及び連結子会社の完成車及びKDパックの卸売り台数を示しております。

2. 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,575,000,000
計	1,575,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,490,282,496	1,490,282,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	1,490,282,496	1,490,282,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自2018年4月1日 至2018年6月30日	-	1,490,282,496	-	284,382	-	118,680

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 222,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,489,970,200 (注)1.	14,899,702	同上
単元未満株式	普通株式 90,196 (注)2.	-	同上
発行済株式総数	1,490,282,496	-	-
総株主の議決権	-	14,899,702	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式6,400株(議決権の数64個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱自動車工業株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	222,100	-	222,100	0.01
計	-	222,100	-	222,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	2017年連結会計年度 (2018年3月31日)	2018年度 第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,911	444,337
受取手形及び売掛金	176,020	125,217
販売金融債権	-	264,662
商品及び製品	143,332	167,911
仕掛品	21,901	20,116
原材料及び貯蔵品	38,551	44,115
その他	96,348	116,119
貸倒引当金	1,229	1,058
流動資産合計	1,046,837	1,181,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,314	88,020
機械装置及び運搬具(純額)	113,266	119,434
工具、器具及び備品(純額)	46,237	50,840
土地	94,565	114,987
建設仮勘定	33,698	30,628
有形固定資産合計	377,082	403,911
無形固定資産	29,022	32,435
投資その他の資産		
投資有価証券	97,699	88,223
その他	101,520	109,024
貸倒引当金	5,921	6,502
投資その他の資産合計	193,298	190,745
固定資産合計	599,402	627,092
資産合計	1,646,240	1,808,512

(単位：百万円)

	2017年連結会計年度 (2018年3月31日)	2018年度 第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,312	382,712
電子記録債務	22,897	27,168
短期借入金	10,589	22,820
コマーシャル・ペーパー	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	15,893	67,612
未払金及び未払費用	165,963	148,013
未払法人税等	11,272	3,388
製品保証引当金	46,733	47,322
燃費試験関連損失引当金	15,478	13,383
その他	30,400	73,560
流動負債合計	745,541	835,982
固定負債		
長期借入金	90	78,691
退職給付に係る負債	42,596	43,923
その他	61,449	59,725
固定負債合計	104,135	182,341
負債合計	849,677	1,018,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	203,938	200,106
利益剰余金	363,382	374,281
自己株式	220	1,728
株主資本合計	851,482	857,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,158	7,405
繰延ヘッジ損益	526	515
為替換算調整勘定	59,966	64,230
退職給付に係る調整累計額	18,232	18,079
その他の包括利益累計額合計	70,514	74,389
新株予約権	106	142
非支配株主持分	15,487	7,394
純資産合計	796,562	790,189
負債純資産合計	1,646,240	1,808,512

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	2017年度 第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2018年度 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	440,902	560,045
売上原価	343,079	454,469
売上総利益	97,822	105,576
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	23,052	16,963
運賃	6,549	11,458
貸倒引当金繰入額	199	12
役員報酬及び給料手当	16,330	18,193
退職給付費用	826	931
減価償却費	2,888	3,222
研究開発費	11,979	13,997
その他	15,773	12,688
販売費及び一般管理費合計	77,202	77,468
営業利益又は営業損失()	20,619	28,107
営業外収益		
受取利息	783	1,070
為替差益	2,715	1,031
持分法による投資利益	5,633	6,403
その他	729	299
営業外収益合計	9,861	8,804
営業外費用		
支払利息	852	957
訴訟関連費用	282	276
外国法人税等	-	789
その他	329	1,519
営業外費用合計	1,465	3,542
経常利益又は経常損失()	29,015	33,369
特別利益		
固定資産売却益	62	115
投資有価証券売却益	342	-
段階取得に係る差益	-	1,081
その他	6	190
特別利益合計	411	1,386
特別損失		
固定資産除却損	371	306
固定資産売却損	9	20
減損損失	345	348
その他	41	32
特別損失合計	768	706
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,659	34,049
法人税等	6,068	6,666
過年度法人税等	-	761
四半期純利益又は四半期純損失()	22,590	28,144
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	378	41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,969	28,186

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	2017年度 第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	2018年度 第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	22,590	28,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	247
繰延ヘッジ損益	728	265
為替換算調整勘定	2,642	3,044
退職給付に係る調整額	357	150
持分法適用会社に対する持分相当額	406	1,054
その他の包括利益合計	2,262	3,966
四半期包括利益	24,853	24,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,743	24,311
非支配株主に係る四半期包括利益	889	132

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったMMCダイヤモンドファイナンス株式会社については、当第1四半期連結会計期間において株式の追加取得を行ったため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社

(1)「金融商品」(IFRS第9号)

北米子会社を除き「金融商品」(IFRS第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過処置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2)「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号及びASC第606号)

「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号及びASC第606号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過処置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は2,386百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間に与える損益影響は軽微であります。

また、顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、売上高が12,565百万円減少し、販売費及び一般管理費が12,565百万円減少しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1)保証先

2017年連結会計年度 (2018年3月31日)			2018年度 第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		
被保証者	保証金額	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額	被保証債務 の内容
ピーティー・ミツ ビシ・モーター ズ・クラマ・ユ ダ・セールス・イ ンドネシア	7,396百万円	銀行借入金他	ピーティー・ミツ ビシ・モーター ズ・クラマ・ユ ダ・セールス・イ ンドネシア	7,438百万円	銀行借入金他
ピーシーエム エー・ルス・エル エルシー	1,334	銀行借入金他	ピーシーエム エー・ルス・エル エルシー	1,037	銀行借入金他
-	-	-	エムエムディー・ オートモービル・ ジーエムピーエイ チ	1,964	銀行借入金他
-	-	-	その他2社	481	銀行借入金他
従業員	461	(注)	従業員	446	(注)
その他	44	リース債務他	その他	38	リース債務他
計	9,237		計	11,406	

(注)「社員財形住宅貸金」等に係る銀行借入金

(2)売掛金債権流動化に伴う遡及義務

2017年連結会計年度 (2018年3月31日)	2018年度 第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
441百万円	1,874百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2018年度第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	2017年度 第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	2018年度 第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	11,194百万円	14,326百万円

(株主資本等関係)

2017年度第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,450	5.0	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2018年度第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	14,900	10.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

2017年度第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額	合計 (注)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	440,902	-	440,902	-	440,902
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-
計	440,902	-	440,902	-	440,902
セグメント利益又は損失()	20,619	-	20,619	-	20,619

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(地域に関する補足情報)

1. 国又は地域の区分に係る変更に関する事項

「 2018年度第1四半期連結累計期間 (地域に関する補足情報) 1. 国又は地域の区分に係る変更に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	75,414	69,791	73,251	132,958	55,929	33,556	440,902

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・ブラジル、U. A. E.

3. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	219,910	62,427	12,947	87,319	55,929	2,368	440,902	-	440,902
(2) セグメント間の内部売上高	124,298	2,159	1,401	83,424	10	-	211,294	211,294	-
計	344,208	64,586	14,349	170,744	55,939	2,368	652,197	211,294	440,902
営業利益 又は営業損失()	7,205	953	986	9,712	3,550	162	22,571	1,951	20,619

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン、インドネシア
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.

2018年度第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間において、金融事業を営むMMCダイヤモンドファイナンス株式会社を連結子会社化したことに伴い、セグメント区分方法の見直しを行った結果、報告セグメントを従来の「自動車事業」の単一セグメントから、「自動車事業」及び「金融事業」の2区分に変更しております。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車	金融	計	調整額 (注1)	合計 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	554,534	5,511	560,045	-	560,045
(2) セグメント間の内部売上高	421	162	583	583	-
計	554,955	5,674	560,629	583	560,045
セグメント利益又は損失()	27,348	787	28,135	27	28,107

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、348百万円であります。

(地域に関する補足情報)

1. 国又は地域の区分に係る変更に関する事項

国又は地域の区分は、「地理的近接度及び事業活動の相互関連性」によっておりますが、社内管理との整合性を図るため、前連結会計年度まで「欧州」に含めておりましたトルコ他2カ国、「アジア」に含めておりましたインド他5カ国を、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

当該変更に伴い、当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間について、変更後の区分に組み替えて表示しております。

2. 外部顧客の所在地を基礎として区分した外部顧客に対する売上高

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	90,229	94,339	104,694	153,261	59,596	57,925	560,045

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米・・・米国、プエルトリコ

(2) 欧 州・・・ドイツ、イギリス、イタリア、ロシア

(3) アジア・・・タイ、フィリピン、中国、インドネシア

(4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド

(5) その他・・・ブラジル、U.A.E.

3. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分した売上高及び営業利益又は営業損失

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	オセアニア	その他	計	調整額	合計
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	266,291	89,009	31,284	111,635	59,594	2,230	560,045	-	560,045
(2) セグメント間の内部売上高	197,568	1,778	699	112,895	3	-	312,945	312,945	-
計	463,859	90,788	31,984	224,531	59,597	2,230	872,991	312,945	560,045
営業利益 又は営業損失()	4,346	953	2,348	18,881	4,441	110	31,082	2,974	28,107

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米・・・米国、プエルトリコ
- (2) 欧 州・・・オランダ、ロシア
- (3) アジア・・・タイ、フィリピン、インドネシア
- (4) オセアニア・・・オーストラリア、ニュージーランド
- (5) その他・・・U. A. E.

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MMCダイヤモンドファイナンス株式会社(以下、MDF)
事業の内容 金融業など

(2) 企業結合を行った主な理由

新車販売に合わせた魅力的な金融商品の提供や購入後のアフターセールスの充実、買い替えの促進といったバリューチェーンを強化し、金融と一体化した販売施策を展開することで、国内販売体制の強化を実現することを目的として株式を取得したものであります。

(3) 企業結合日

2018年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	47%
企業結合日に追加取得した議決権比率	53%
取得後の議決権比率	100%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年4月1日から2018年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	企業結合直前に保有していたMDFの株式の	
取得の対価	企業結合日における時価	6,109百万円
	取得に伴い支出した現金及び預金	6,889百万円
取得原価		12,998百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,081百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,226百万円

なお、上記の金額は、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主として金融と一体化した販売施策を展開することにおける国内販売体制の強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	2017年度第 1 四半期 連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	2018年度第 1 四半期 連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	15円42銭	18円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	22,969	28,186
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	22,969	28,186
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,490,060	1,489,574
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	18円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 2017年度第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月3日

三菱自動車工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武藤 太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱自動車工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱自動車工業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。